

「女性活躍の推進に関する企業の取組と効果」に関する アンケート調査の結果

1 調査の概要

(1) 目的

総務省が実施している「女性活躍の推進に関する政策評価」(以下「本政策評価」という。)の一環として、民間企業について以下の点を把握し、明らかにすることを主な目的とし、当該把握結果を本政策評価における評価・分析に活用して、関係行政の今後の在り方の検討に資するために実施したものである。

① 「見える化」による効果の把握

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成 27 年法律第 64 号)において、常用雇用者数が 301 人以上の事業主については、i)女性採用者の割合、ii)平均継続勤務年数の男女差、iii)平均残業時間、iv)女性管理職比率(以下、これら 4 指標を「主要 4 指標」という。)を把握・分析した上で、数値目標等を定めた行動計画の作成・公表、実績の公表(1 項目以上を任意に選択)、「見える化」が義務付けられており(常用雇用者数が 300 人以下の事業主は努力義務)、本調査においては、実績の公表が、主要 4 指標の改善に効果を果たすものとなっているかを把握・分析する。

② 企業の女性活躍の推進に関する取組と効果の把握

今後の施策の展開の参考とするため、企業において行われている女性活躍の推進に関する取組等の効果を把握し、明らかにする。

(2) 調査の根拠法令

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく一般統計調査として実施

(3) 調査対象業種

日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業のうち、以下に掲げる企業を除く企業

- ① 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類 79－その他の生活関連サービス業(小分類 792－家事サービス業に限る。)に属する企業
- ② 大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類 96－外国公務に属する企業
- ③ 大分類S－公務(他に属されるものを除く。)

(4) 調査対象数

1 万 3,000 社(101 人以上 300 人以下の企業 8,000 社、301 人以上の企業 5,000 社)

(5) 抽出方法

総務省統計局の事業所母集団データベースを母集団情報として、産業大分類別及び従業者規模別に層化無作為抽出

(6) 調査期間

平成 30 年 5 月 1 日から 5 月 25 日まで

(7) 調査の方法

総務省から業務を委託した民間事業者が、調査対象企業に対して郵送により調査票を配布し、郵送又はオンライン(インターネット経由)により回収

(8) 調査事項

- ・ 女性活躍の推進に関する取組方針や情報の公表状況
- ・ 正社員の採用や定着状況
- ・ 正社員の残業時間
- ・ 女性の活躍や仕事と家庭の両立のための取組
- ・ 正社員に対する人事管理・人材育成 等

(9) 調査時点

平成 30 年 3 月 31 日現在(ただし、時期を指定して質問している一部事項については、当該指定の時期)

2 調査の結果

(1) 回収状況等

調査票を配布した 1 万 3,000 社における回収状況等は以下のとおりである。

企業規模	配布数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
101 人以上 300 人以下の企業	8,000	1,610	20.1%	1,296
301 人以上の企業	5,000	884	17.7%	884
計	13,000	2,494	19.2%	2,180

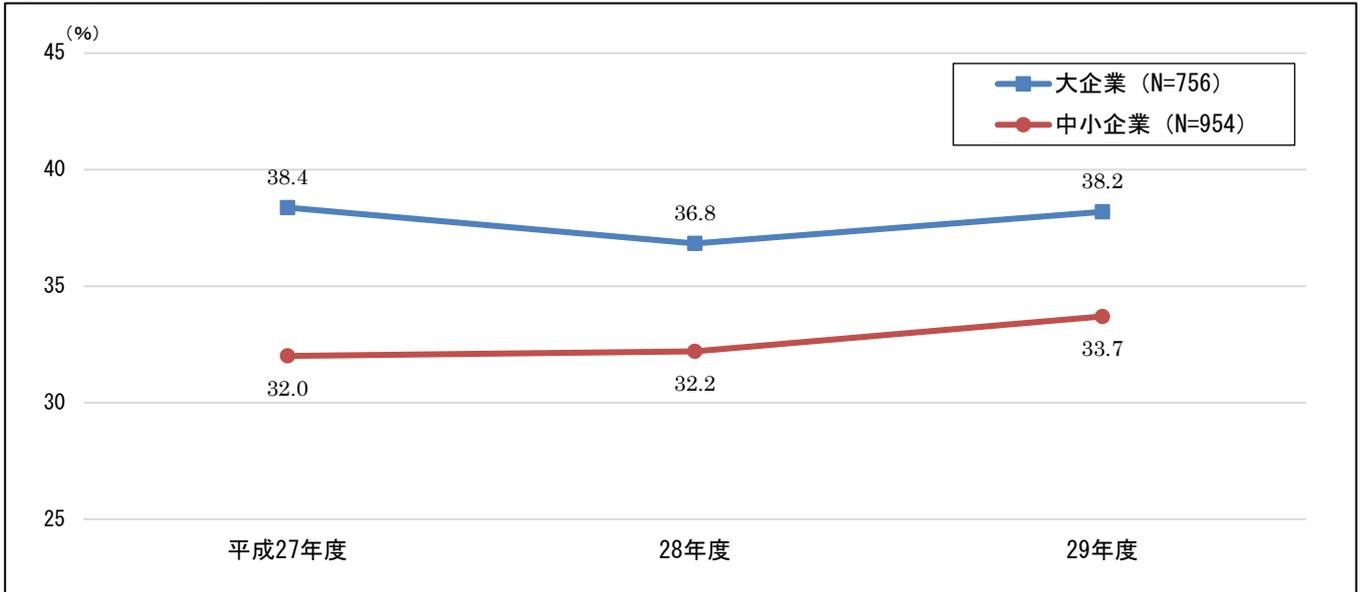
(2) 結果の概要

① 女性採用者の割合

「女性採用者の割合」(採用した労働者(正社員)に占める女性採用者の割合。以下同じ)について、常用雇用者^(注)が「301人以上の企業」(以下「大企業」という。)と「101人以上300人以下の企業」(以下「中小企業」という。)それぞれの推移をみた結果、以下のとおりであった。

(注) 常用雇用者: 常時雇用する労働者。常勤役員を含み、パート、アルバイト、契約社員なども含む。派遣労働者や請負労働者は含まない。

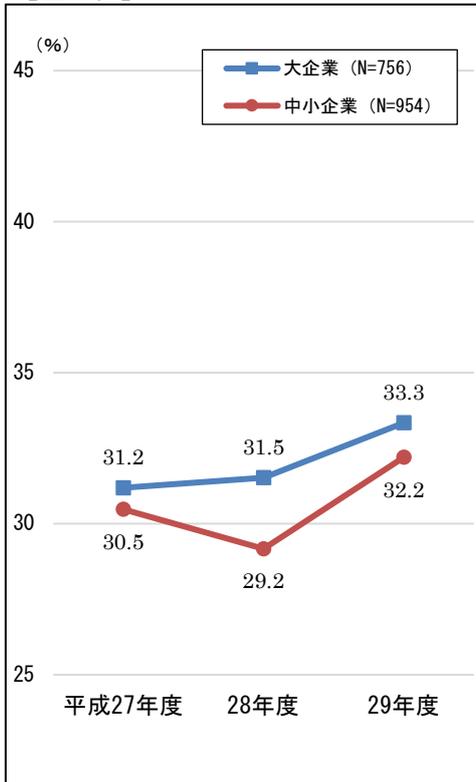
【女性採用者の割合】



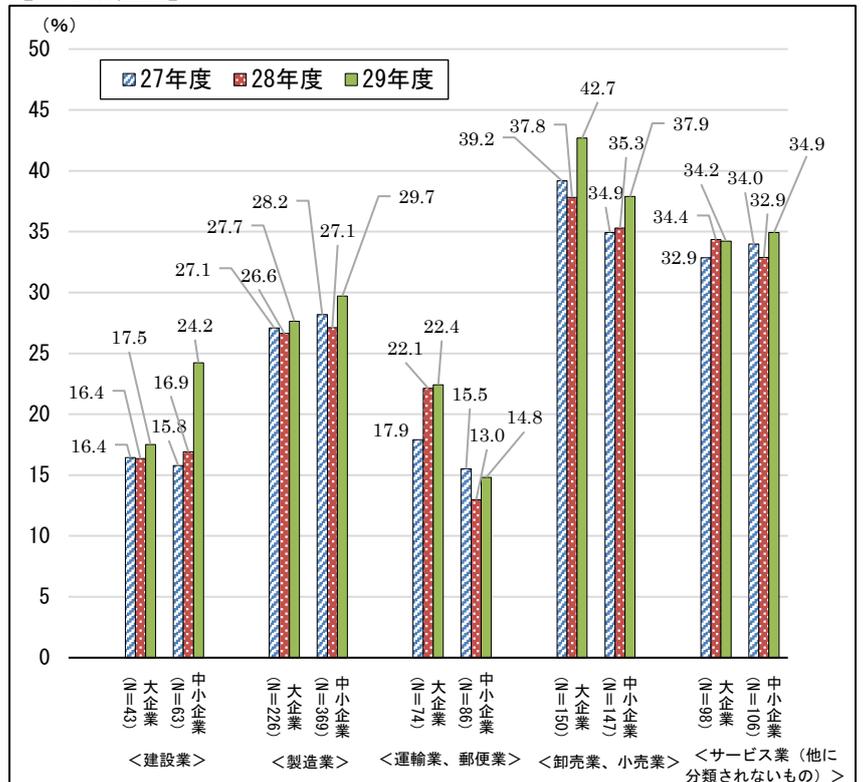
(注) 女性採用者の割合(%): (各企業における女性採用者数(正社員)の合計/各企業における全採用者数(正社員)の合計) × 100 (※)
※回答が得られた企業における採用者数による加重平均で算出

なお、企業ごとの「女性採用者の割合」の動向を把握するため、企業ごとの比率の単純平均の推移をみると、以下のとおりであった。

【全業種】



【主な業種別】



(注) 1 企業ごとの比率の単純平均(%): 企業ごとの数値を単純に平均して得た、1社当たりの単純平均値(以下同じ)

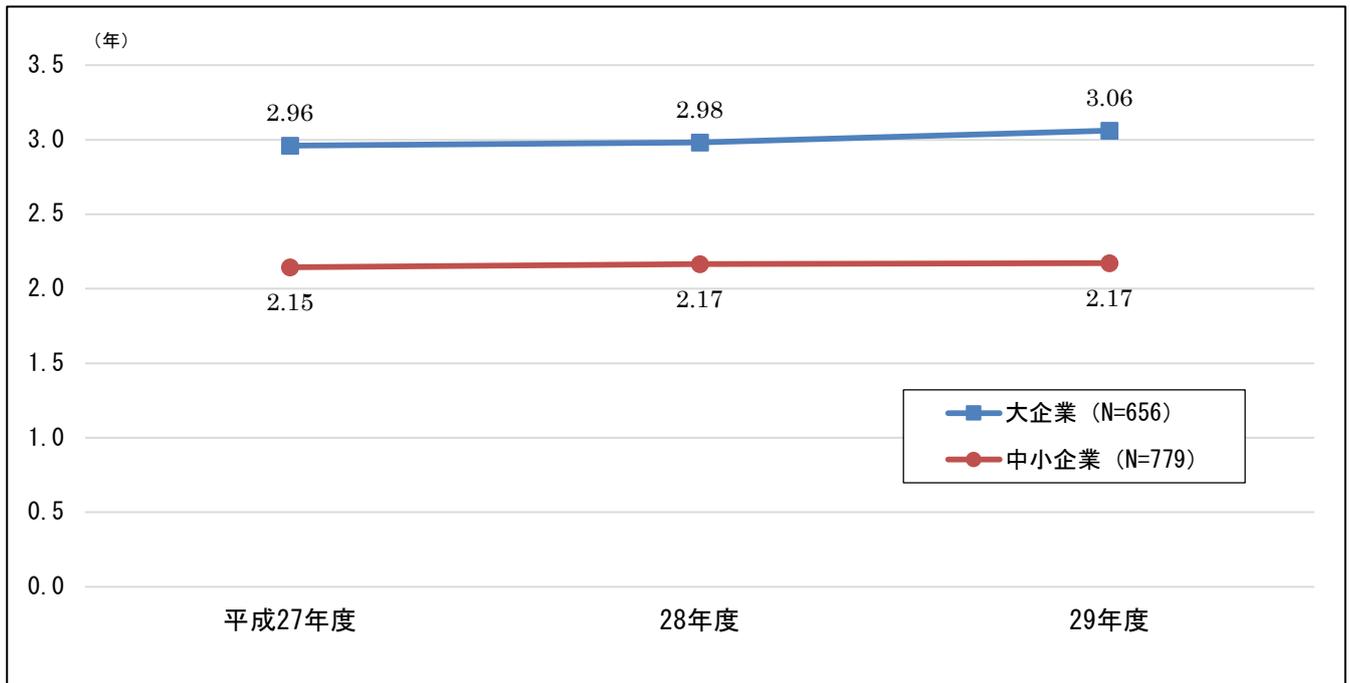
ここでは、(各企業における女性採用者の割合の合計/企業数) × 100 の計算式に基づき算出

2 「業種別」は、本調査の結果、回答が得られた企業数(大企業・中小企業の合計)がおおむね 100 社以上であった業種のみ掲載(以下同じ)

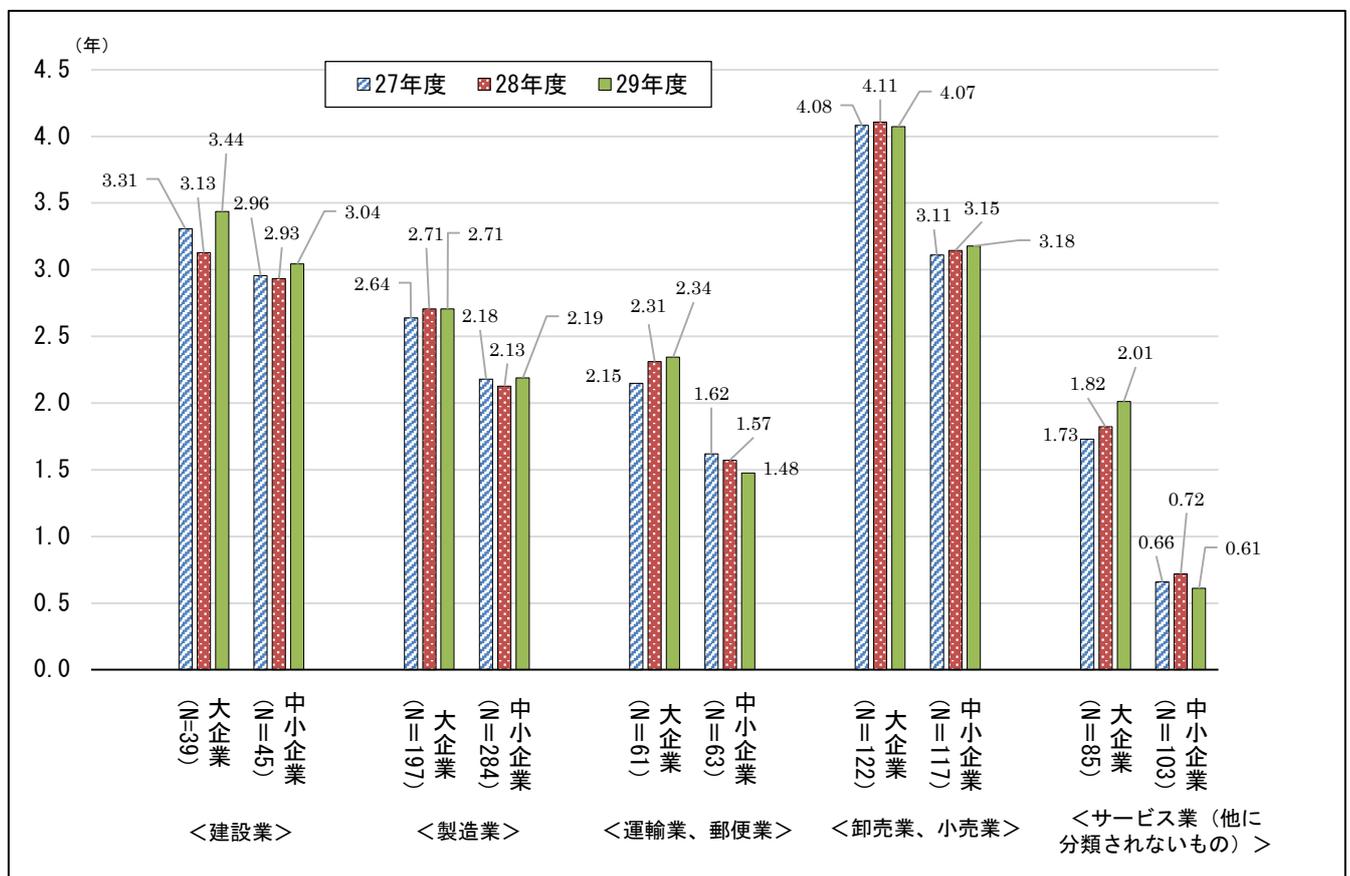
② 平均継続勤務年数の男女差

企業ごとの「平均継続勤務年数の男女差」(正社員)について、大企業と中小企業それぞれの推移をみた結果、以下のとおりであった。

【平均継続勤務年数の男女差】



【平均継続勤務年数の男女差(主な業種別)】

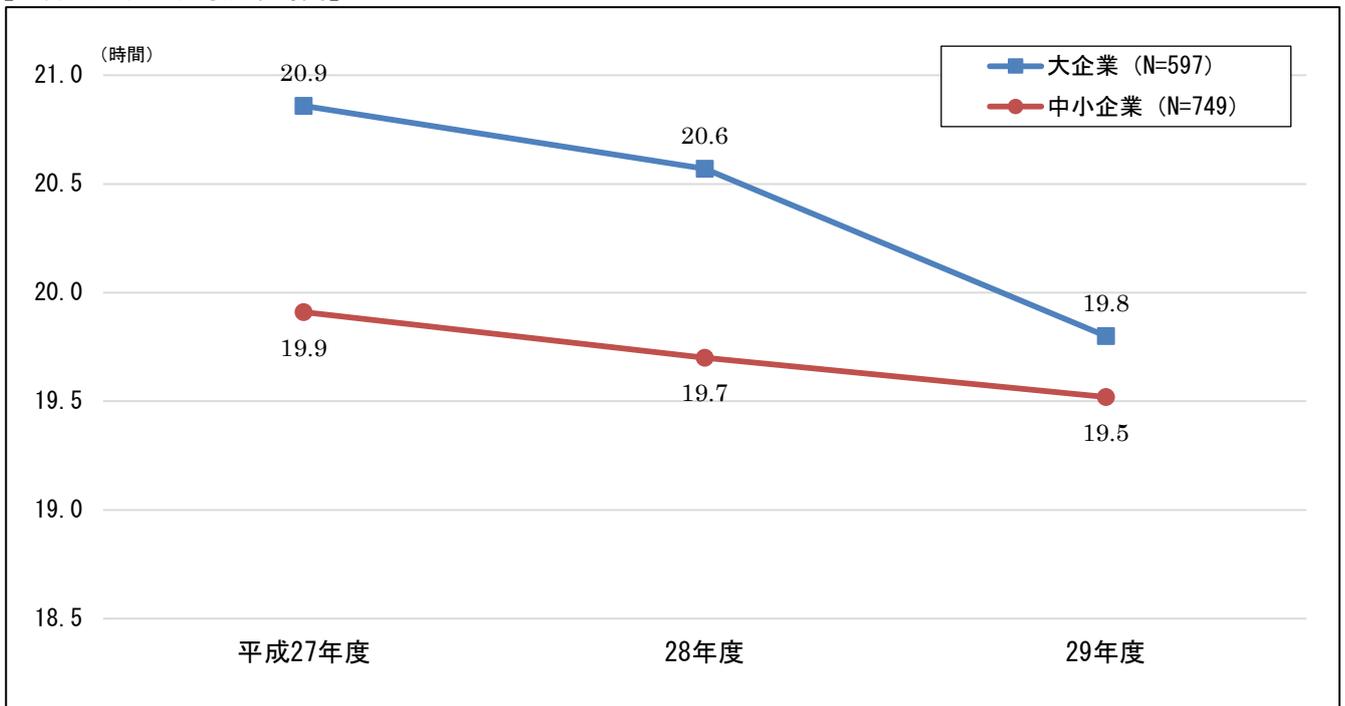


(注) 1 平均継続勤務年数の男女差(年): 男性労働者(正社員)の平均継続勤務年数から女性労働者(正社員)の年数を差し引いたもの
 (= (各企業における男性労働者の平均継続勤務年数) - (女性労働者の平均継続勤務年数) の合計 / 企業数)
 2 企業ごとの比率の単純平均に基づき算出

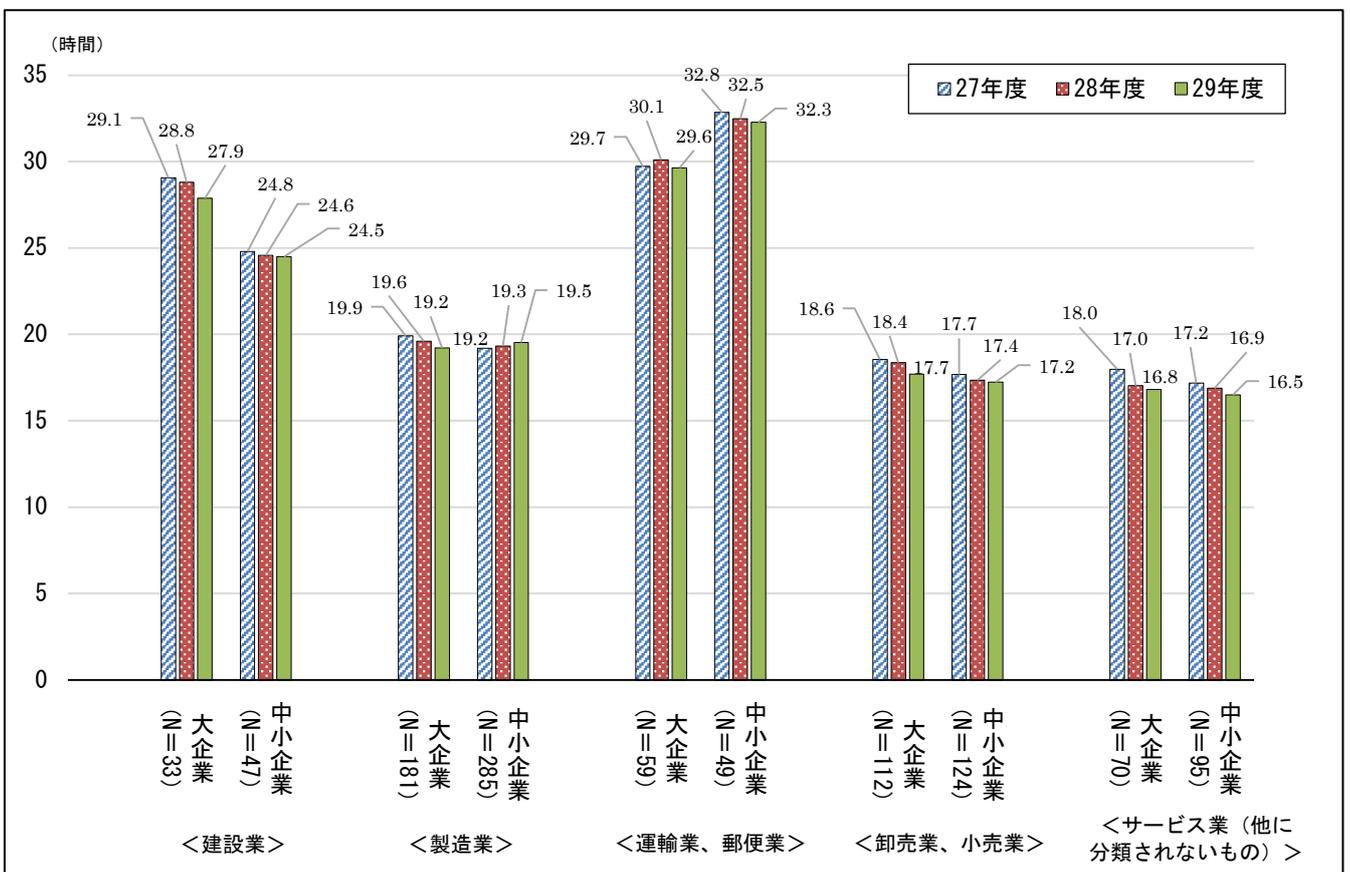
③ 一月当たりの平均残業時間

企業ごとの「一月当たりの平均残業時間」(正社員)について、大企業と中小企業それぞれの推移をみた結果、以下のとおりであった。

【一月当たりの平均残業時間】



【一月当たりの平均残業時間(主な業種別)】

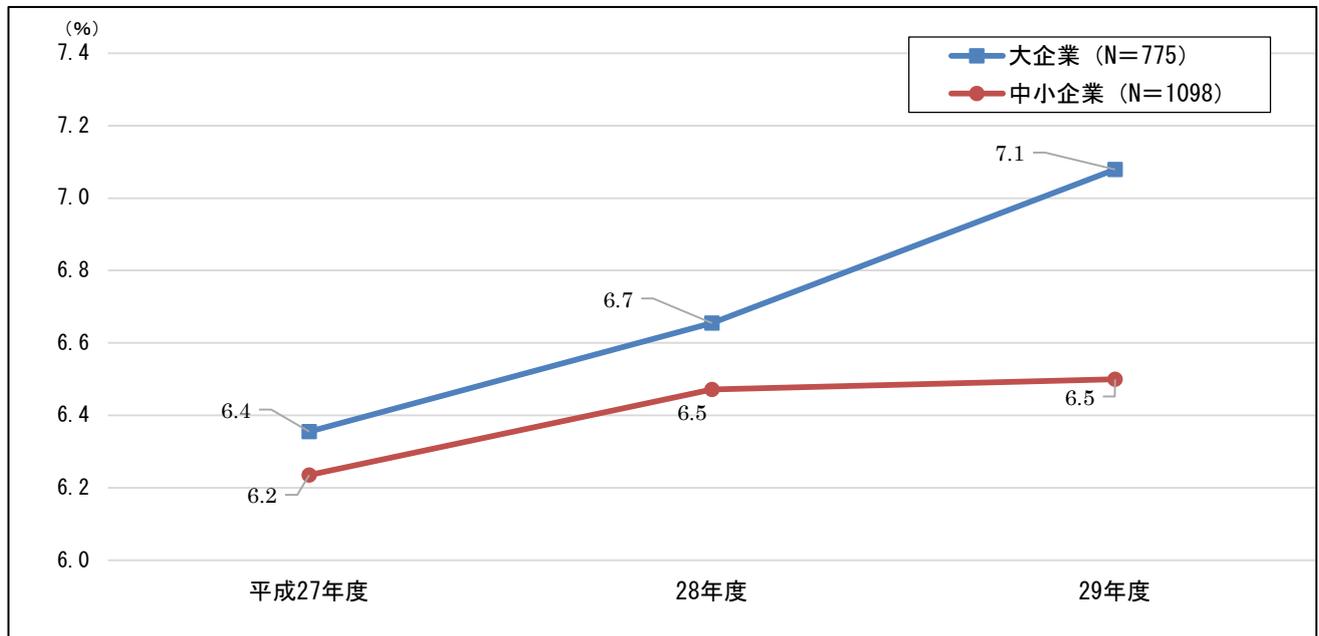


(注) 1 一月当たりの平均残業時間:各企業における正社員一人当たりの月平均残業時間(法定時間外労働時間+法定休日労働時間)の合計/企業数
2 企業ごとの比率の単純平均に基づき算出

④ 管理職に占める女性労働者の割合(女性管理職比率)

「女性管理職比率」(企業全体の人数割合)について、大企業、中小企業それぞれの推移をみた結果、以下のとおりであった。

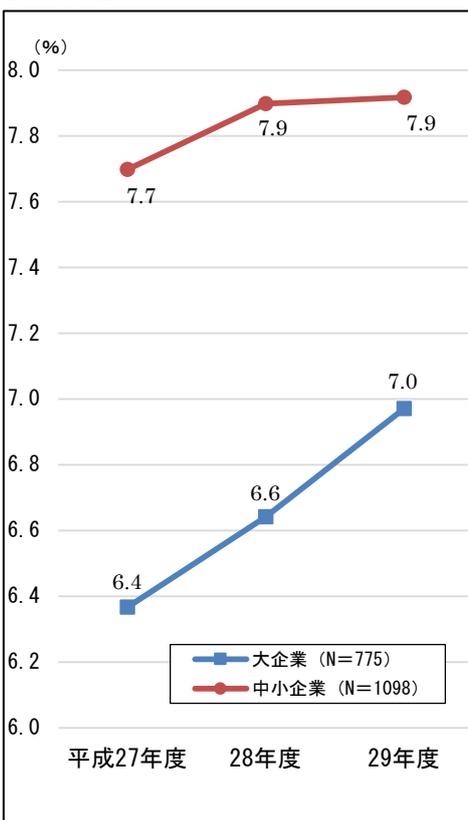
【女性管理職比率】



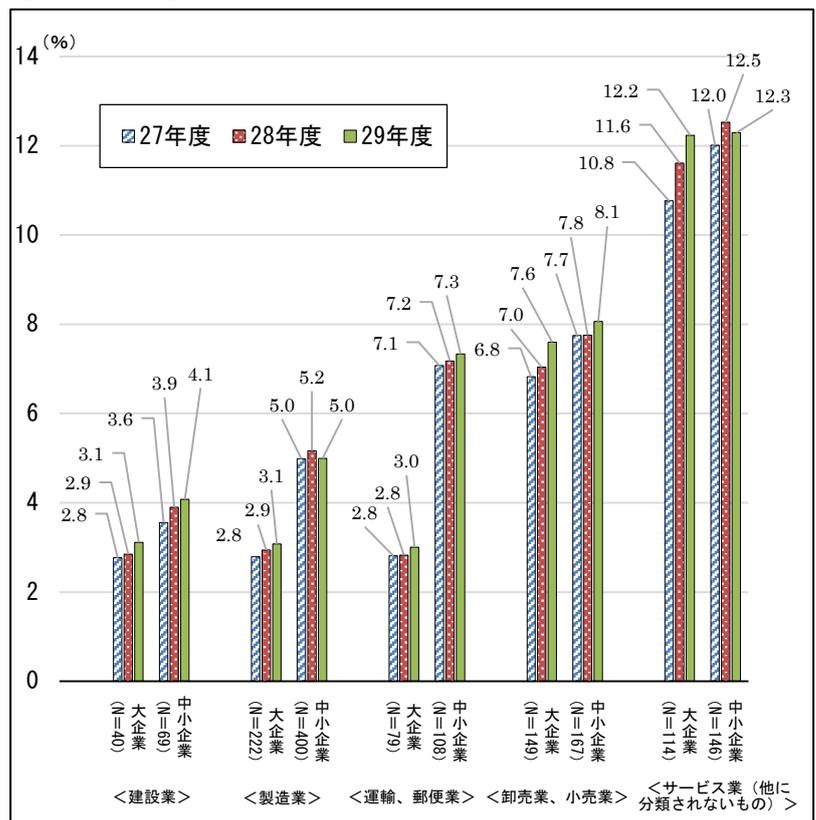
(注) 女性管理職比率(%):管理職(課長相当職以上(役員・代表取締役含む))に占める女性の割合(※)
 (=(各企業における女性管理職数の合計/各企業における管理職数(男性・女性)の合計)×100)
 ※回答が得られた企業における管理職数による加重平均で算出

なお、企業ごとの「女性管理職比率」の動向を把握するため、企業ごとの比率の単純平均の推移をみると、以下のとおりであった。

【全業種】



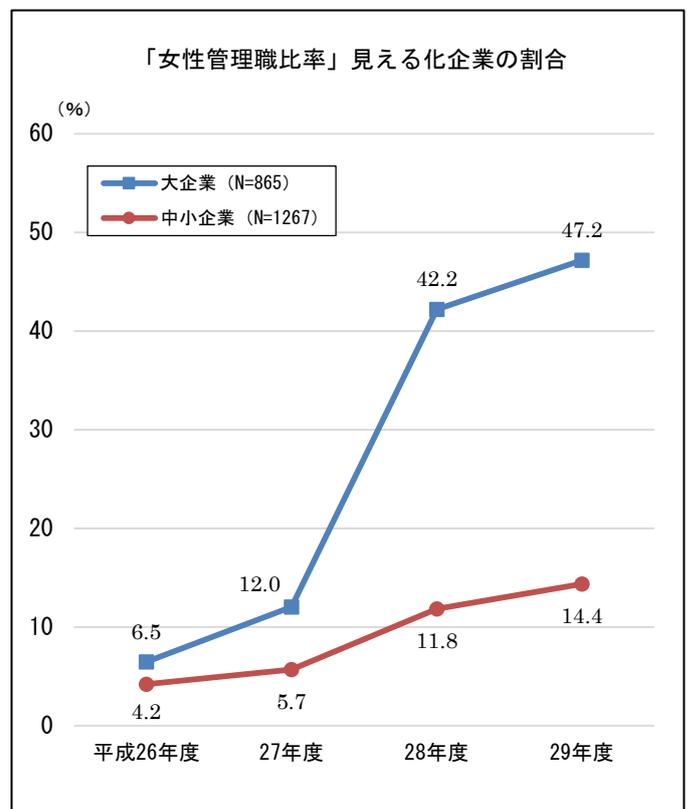
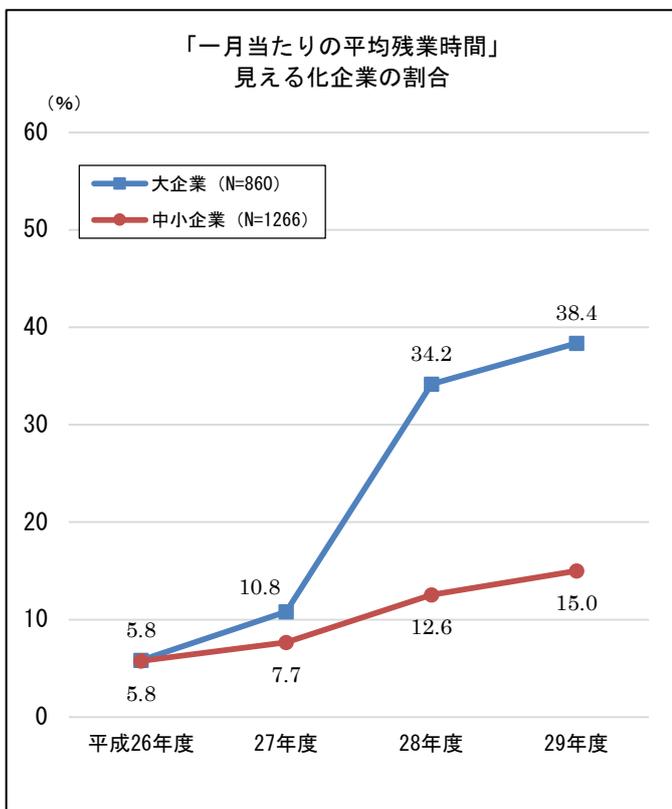
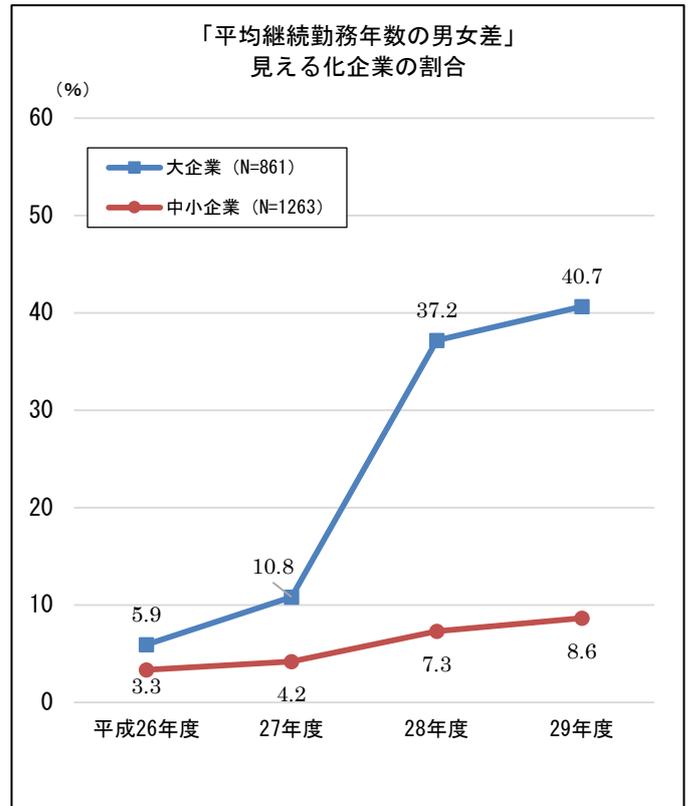
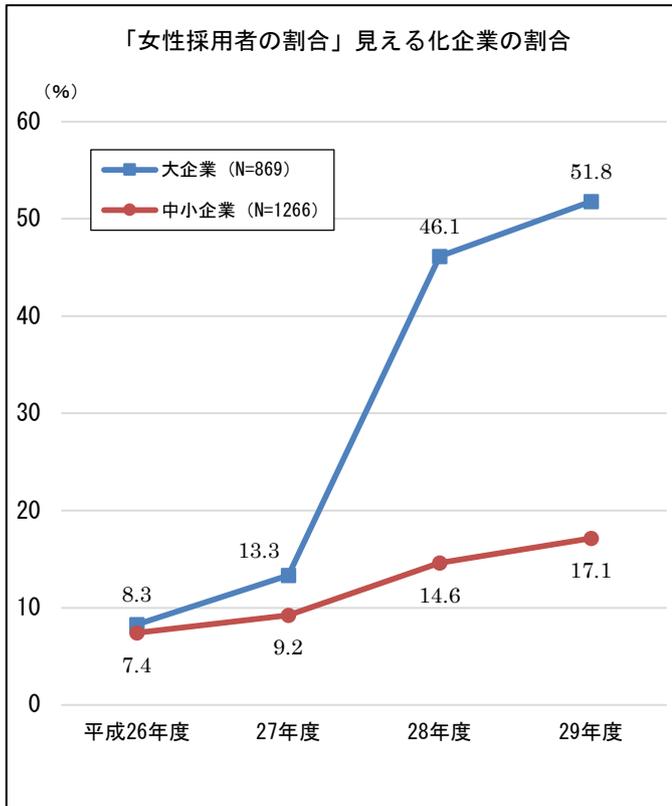
【主な業種別】



(注) 企業ごとの比率の単純平均(%):ここでは、(各企業における女性管理職比率の合計/企業数)×100の計算式に基づき算出

⑤ 主要4指標の見える化

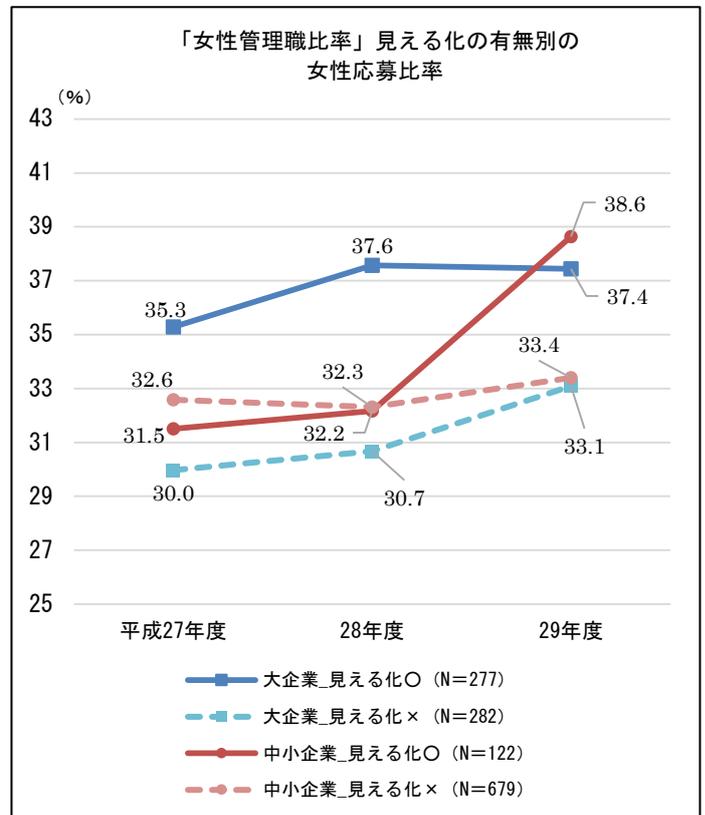
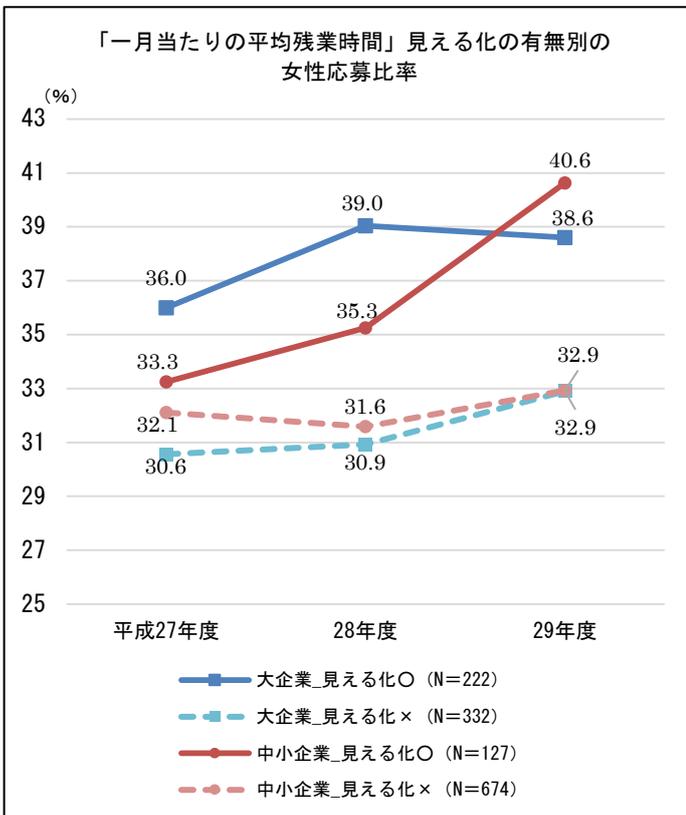
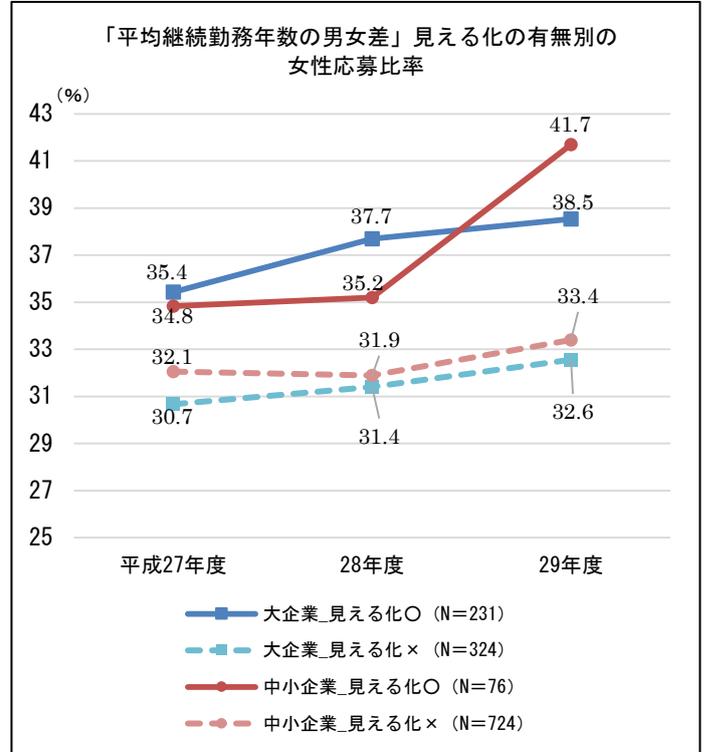
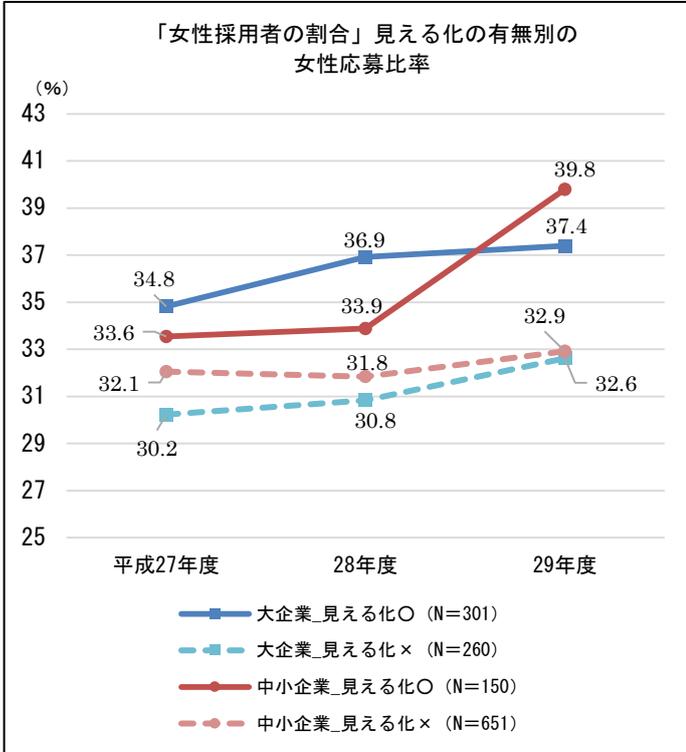
主要4指標の情報を公表(見える化)している企業の割合について、大企業、中小企業それぞれの推移をみた結果、以下のとおりであった。



⑥ 主要4指標の見える化と各指標

a) 主要4指標の見える化と「女性応募比率」の推移

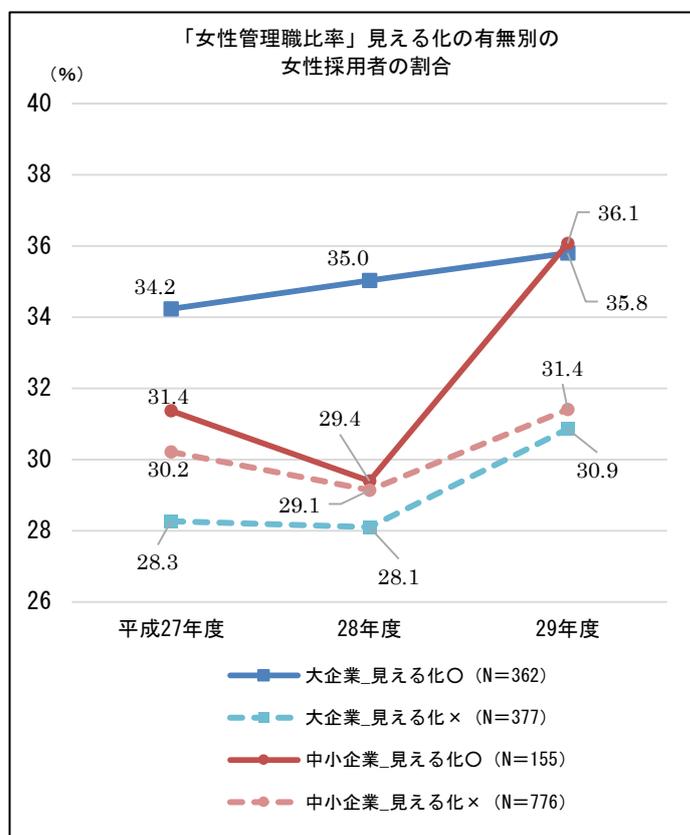
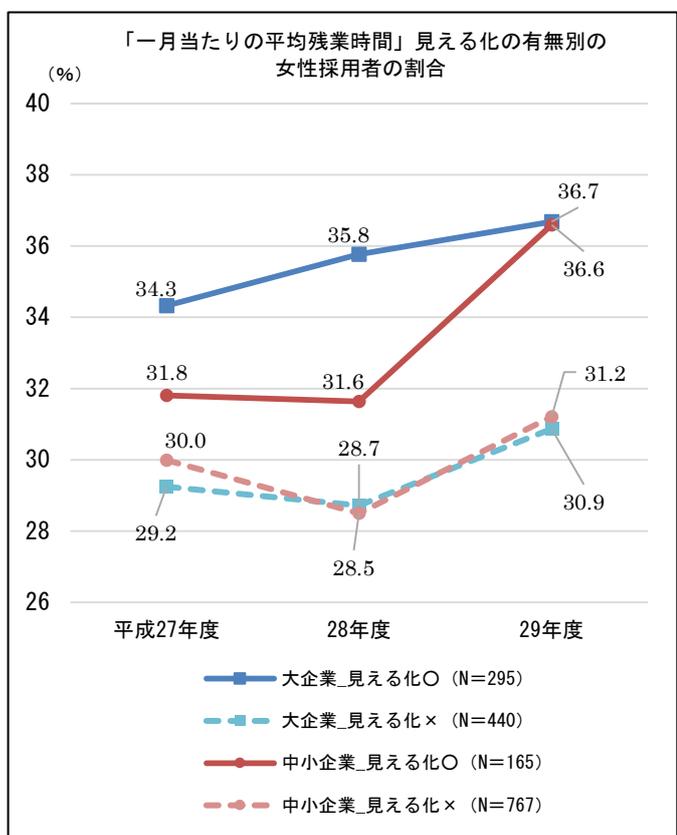
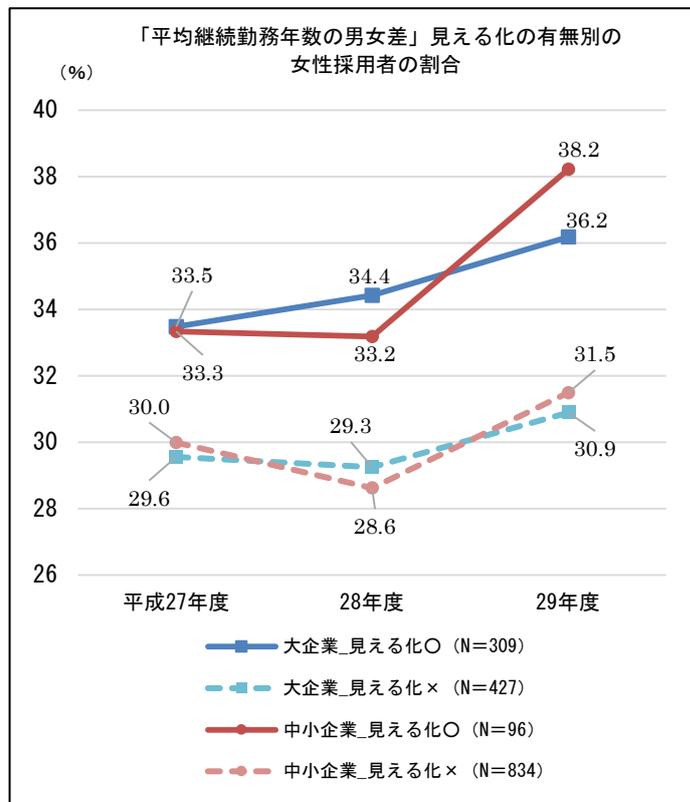
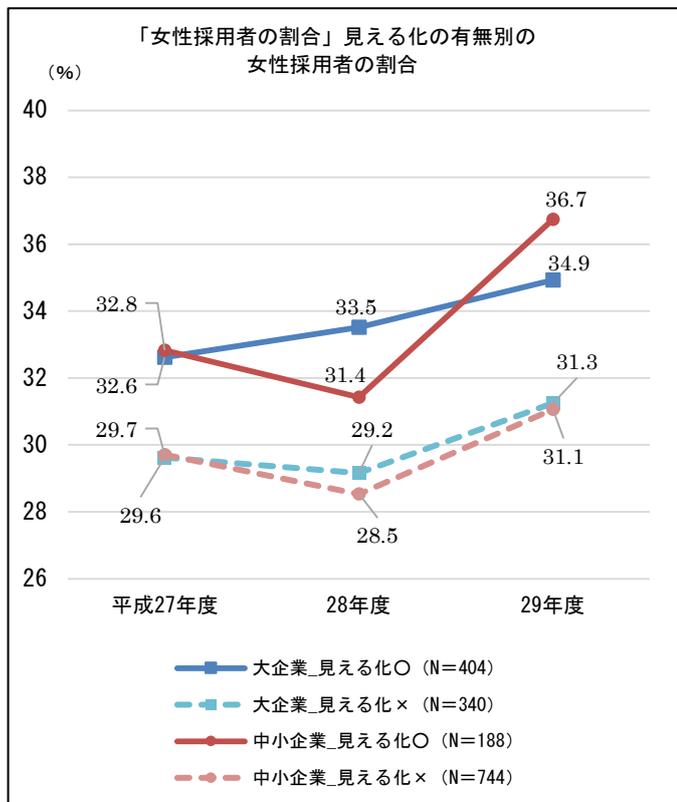
大企業、中小企業それぞれについて、平成30年3月時点において、主要4指標のうちの当該指標の情報を公表している企業(見える化○)と公表していない企業(見える化×)ごとに、「応募者に占める女性の割合(女性応募比率)」の推移をみた結果、以下のとおりであった。



(注) 1 女性応募比率(%): 正社員として応募した者に占める女性の割合。応募者数は、翌年度以降に入社する者も含めた各年度における数
 2 各指標は「企業ごとの比率の単純平均」に基づき算出

b) 主要4指標の見える化と「女性採用者の割合」の推移

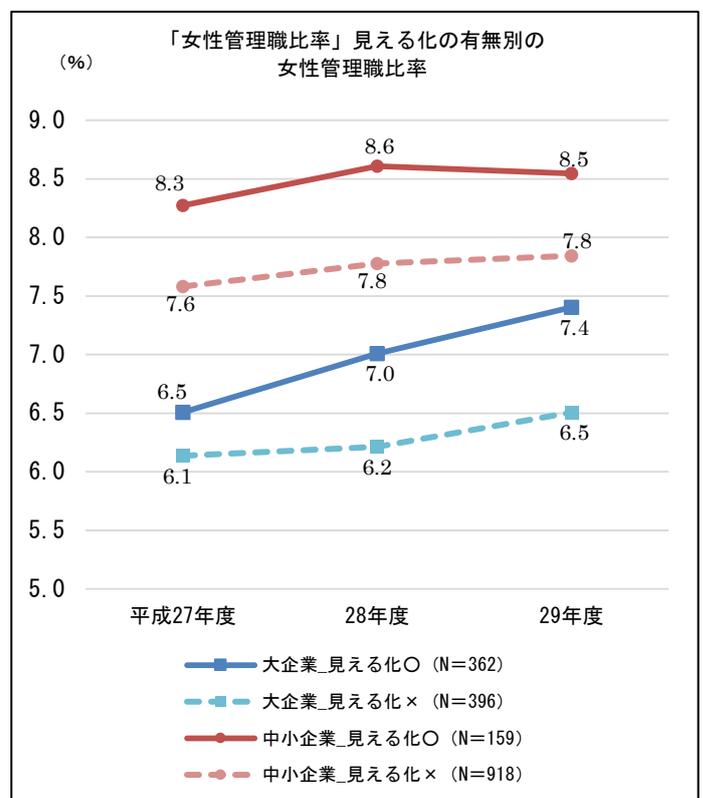
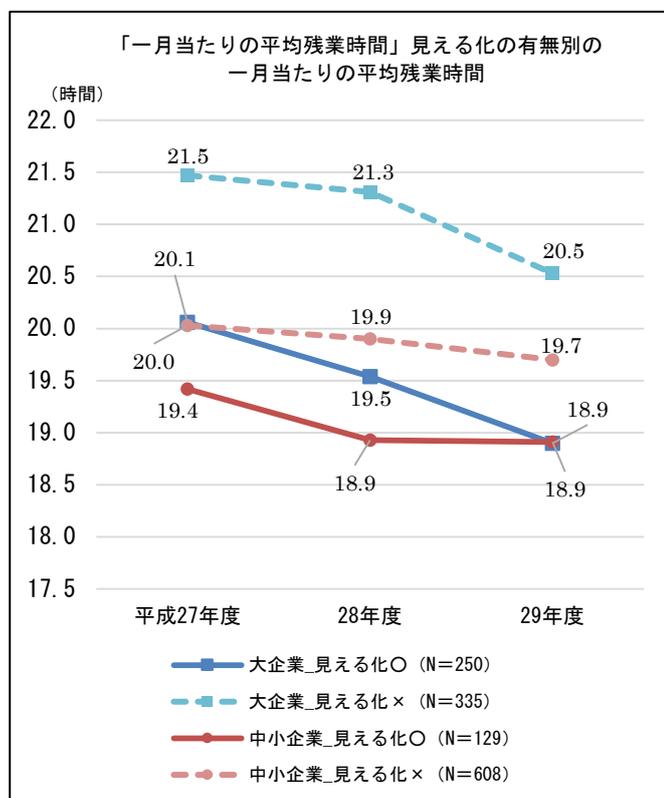
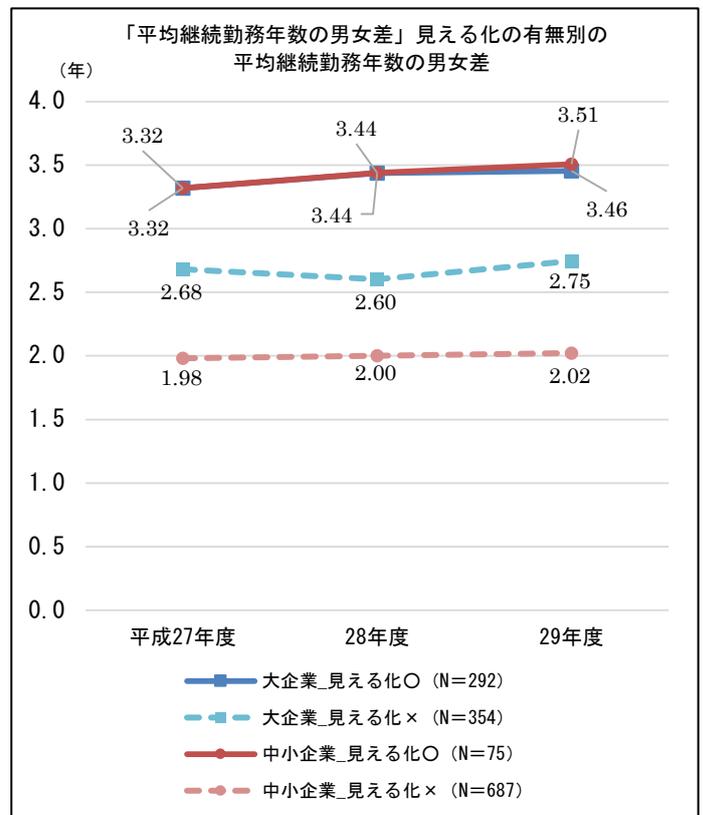
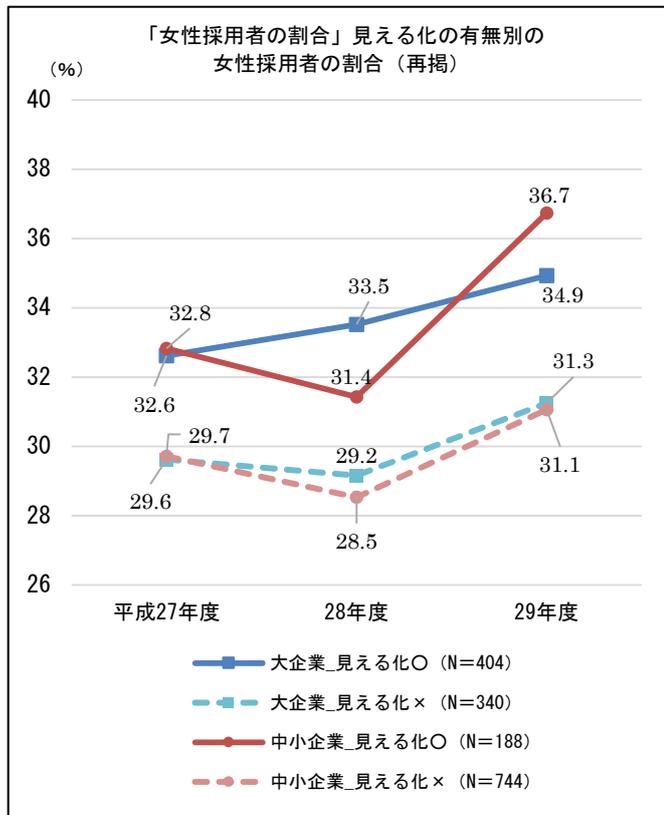
大企業、中小企業それぞれについて、平成30年3月時点において、主要4指標のうちの当該指標の情報を公表している企業(見える化○)と公表していない企業(見える化×)ごとに、「女性採用者の割合」の推移をみた結果、以下のとおりであった。



(注) 各指標は「企業ごとの比率の単純平均」に基づき算出

c) 主要4指標の見える化と当該指標の推移

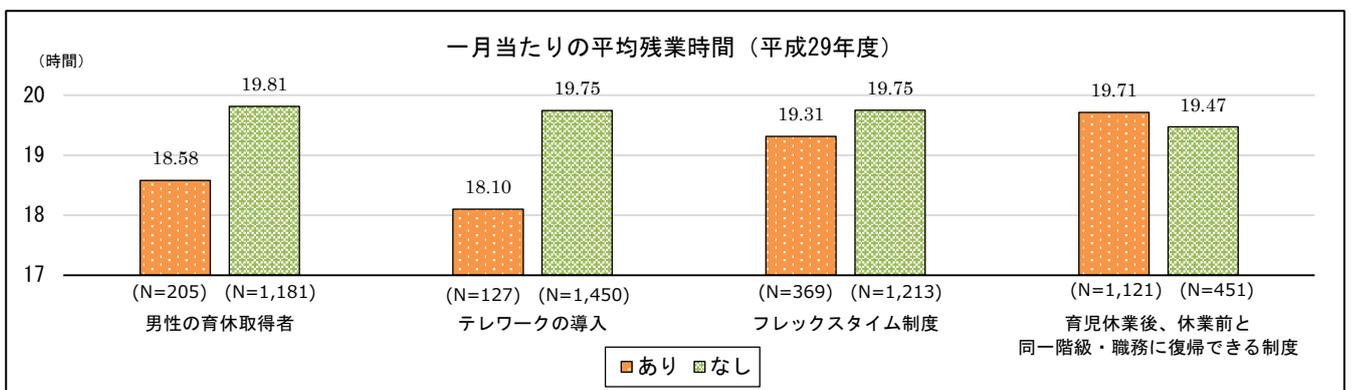
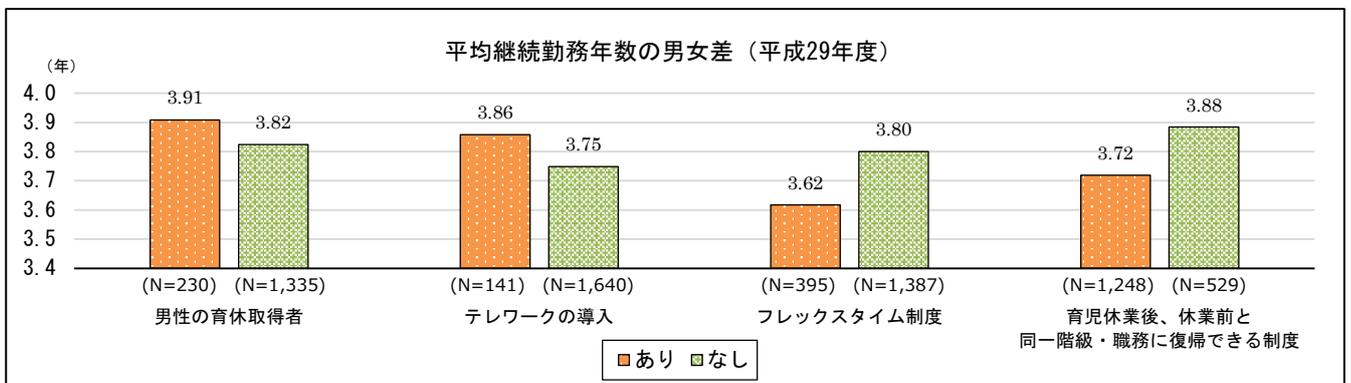
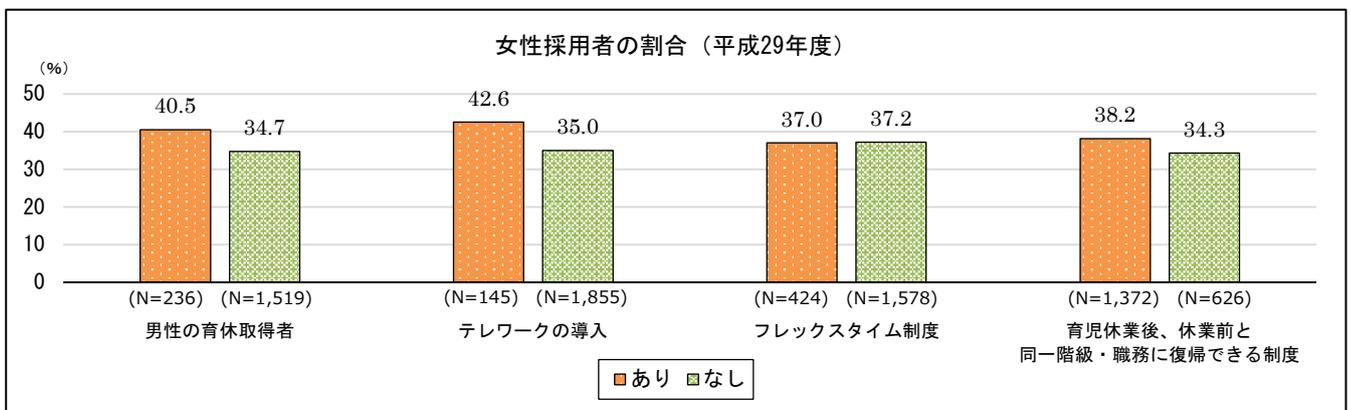
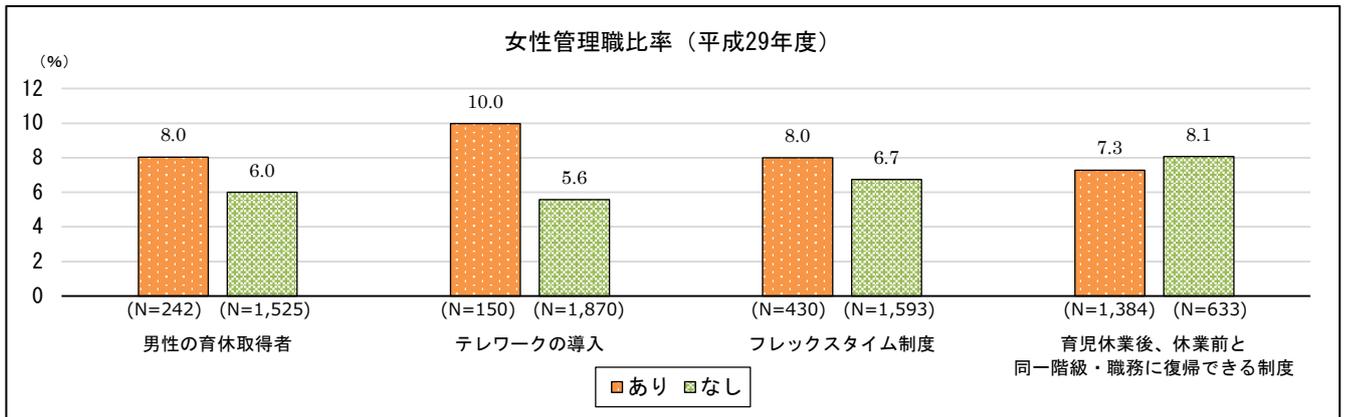
大企業、中小企業それぞれについて、平成30年3月時点において、主要4指標のうちの当該指標の情報を公表している企業(見える化○)と公表していない企業(見える化×)ごとに、当該指標の推移をみた結果、以下のとおりであった。



(注) 各指標は「企業ごとの比率の単純平均」に基づき算出

⑦ 企業における主な取組と主要4指標

平成 29 年度の各企業における女性活躍の推進等のための主な取組の実施の有無と主要4指標の関係をみた結果、以下のとおりであった。



(注) 1 「男性の育休取得者」は、平成 29 年度に男性の育児休業取得者が 1 人以上の企業を「あり」、0 人の企業を「なし」としている。

(注) 2 「テレワークの導入」「フレックスタイム制度」「育児休業後、休業前と同一階級・職務に復帰できる制度」については、これらの取組や制度を導入している企業を「あり」、導入していない企業を「なし」としている。

(3) 利用上の注意

- ・ 本調査は、平成 27 年度、28 年度分を含め、30 年 3 月 31 日時点における各企業の状況を調査したものである。
- ・ 調査対象産業のうち、「B 漁業」は回答企業がなかったため、「Q 複合サービス事業」については母集団数が少なく配布企業がなかったため、統計表は省略している。
- ・ 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「－」で表示した。

3 今後の予定

本政策評価は現在実施中であり、本アンケート調査結果も踏まえ、今後、政策の評価を行っていくこととしています。